

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010200020101	事務事業名	商工業振興総務管理事務事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等 関連計画		
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【商工業振興総務管理事務】  
 ・商工業振興業務を円滑に推進できるよう、課内における庶務経費の管理を行う。  
 【駐車場利用券印刷事務】  
 ・中心市街地に出店している大規模店舗の駐車場確保のため、最寄の駐車場の自動発券機用駐車券の印刷を行う。  
 【中小零細企業振興会議事務】  
 ・市内中小零細企業の振興に関する施策の検討及び評価を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 駐車券印刷	枚	70,000	70,000	56,800	56,800
イ 中小零細企業振興会議の開催	回数	0	2	2	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ 市内中小零細企業						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ 活性化させる						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 商店街・通り会が賑わう						
イ 環境が整い買い物しやすいになる						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成27年7月に制定した霧島市中小零細企業振興条例に基づき、市の中小零細企業振興に関する施策の評価、検討を行う中小零細企業振興会議を平成27年12月から実施している。大規模小売店舗立地法に定められた駐車台数を確保するため、(株)国分山形屋は市営駐車場を使用している。この駐車場利用の対価として発行する利用券を作成している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	212	216	279	441
	事業費	千円	212	216	279	441

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【商工業振興総務管理事務】                      需用費 75千円                      【駐車場利用券印刷事務】                      需用費 110千円                      【中小零細企業振興会議】                      報酬 88千円                      旅費 6千円</p>	<p>【商工業振興総務管理事務】                      ・需用費の執行により、課の商工業振興業務を円滑に推進できた。                      【駐車場利用券印刷事務】                      ・駐車場利用券を印刷し駐車場を適正管理することにより、中心市街地に出店している大規模店舗の駐車場確保が図られた。                      【中小零細企業振興会議】                      ・中小零細企業及び地域経済の活性化に向けた協議を、外部委員の協力をいただきながら進められた。</p>

事務事業コード	0107010200020101	事務事業名	商工業振興総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	類似事業はなく、商工業振興策、駐車場の適正管理及び中小零細企業振興会議を開催する事業であることから、削減余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	類似事業はなく、中小零細企業振興会議の報酬のみであることから人件費の削減余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続				休止	廃止	
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度に引き続き、商工業振興に関する取り組みを推進する。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	更なる商工業振興に関する取り組みを進める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010100020101	事務事業名	商工総務管理事務事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等		
	項	01 商工費					
	目	01 商工総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【商工総務管理事務】  
・商工業務を円滑に推進できるよう、部内・課内における庶務経費(旅費、需用費等)の管理を行う。  
【公用車管理事務】  
・課で所有する公用車の管理を行う。  
【ローカルエネルギー館管理】  
・ローカルエネルギー館の解体撤去及び跡地整備を行う。  
【研修負担事務】  
・中小企業大学校など各種研修機関での研修会へ参加を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	公用車の車検管理	台	1	1	1	1	1
イ	研修機関での研修会参加	回	0	1	1	1	1
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	課内の各種業務						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	商工業者の経営が安定する						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	51,155	672	472	737	760
	事業費	千円	51,155	672	472	737	760

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【商工総務管理事務】 旅費 41千円 需用費 131千円 役務費 2千円</p> <p>【公用車管理事務】 需用費 178千円 役務費 61千円 公課費 25千円</p> <p>【研修負担事務】 負担金補助及び交付金 23千円 旅費 13千円</p>	<p>【商工総務管理事務】 ・旅費、需用費の執行により、課の商工業務を円滑に推進できた。</p> <p>【公用車管理事務】 ・公用車を適切に管理することで、課の商工業務を円滑に推進できた。</p> <p>【研修負担事務】 ・中小企業大学校の新規創業研修を受講し、市の創業センターを運営するための知識を習得した。</p>

事務事業コード	0107010100020101	事務事業名	商工総務管理事務事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	商工業務を円滑に推進できるよう、部内・課内における最低限の庶務経費(旅費、需用費等)のみであり削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	類似事業はなく、人件費を含まない事務事業であることから、削減余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課の業務を円滑、効果的に進められるよう予算執行しつつ、事務費削減を心がける。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	事務の簡素化、事務費削減をさらに進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010101050301	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	商工観光政策G	
基本事業名	03	消費生活の安全性向上		内線番号	2511	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	07 商工費			根拠法令・条例等 消費者安全法	
	項	01 商工費				
	目	01 商工総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消費者が安全で安心して消費生活が送れるようにするため、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行う。また、悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施している。他にも、公民館講座での啓発講座、市報への掲載、FMきりしま、ケーブルTVを活用した消費生活関連情報を掲載し、注意喚起を実施している。

霧島市消費生活センター(霧島市役所 国分シビックセンター6階 商工振興課内)にて消費生活相談員2名が、平日 8:15～16:30まで受付・相談を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 消費生活相談開設日数	日	241	243	245	244
イ 市センターで受ける消費生活相談件数(延べ)	件	812	820	865	870
ウ 出前講座開催回数	回	26	30	13	15

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 消費生活に関連して不安を感じている人(悪徳商法等で被害を受けた者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数⇒(代替)相談者数	人	812	812	865	870
イ 消費生活に関連して不安を感じている人(悪徳商法等で被害を受けた者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数⇒(代替)相談者数	人	812	812	865	870
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 消費生活センターに相談する	斡旋または助言した件数	件	809	800	861	850
イ 出前講座を受ける	出前講座受講者数	人	1,473	1,330	518	525
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数(県センターと市センターの相談総数)	件	1,163	1,160	1,100	1,100
イ 安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数(県センターと市センターの相談総数)	件	1,163	1,160	1,100	1,100
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費者被害の件数が増え、県の消費生活相談(S52年頃～)だけでは対応できないことから、H元年に旧国分市(旧6町なし)で相談窓口を設置。近年、相談件数は800件台で推移しており、これはH20年度より消費生活専門相談員(臨時職員)を雇用し相談の質が高まったこと、補助事業等を活用しセンターの周知を行ったことが理由と思われる。政府も相談窓口を一本化した消費者庁を設置するなど消費者に対する関心は高く、県内の同規模市と比較しても相談員を最低3人は置いて欲しいと県から要請されている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,248	0	2,750	2,859
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,507	4,932	2,153	2,187
投入量	事業費	千円	4,755	4,932	4,903	5,046

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【相談件数】 865件 【広報・出前講座回数】 出前講座 13回 公民館講座(連続5回講座) 受講生14名 広報きりしま 13回 FMきりしま 8回 ケーブルテレビ 11回	相談員研修等を通し専門的知識の向上が図られ、消費生活専門相談員(特別臨時職員)の相談の質が高まった。また広報や出前講座のほか、教育委員会と連携して、公民館講座で消費生活に関する講座を行うことで、基礎的な知識を持つ住民の方々が増えてきた。



事務事業コード	0107010101050301	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	悪質商法等で被害を受けた人を含め消費生活に不安を感じている人が、センターに相談また出前講座等を受講することで安心した消費生活をおくることが出来る。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国は平成16年に消費者基本法を定め、消費者の利益の擁護・増進を図るため、国・地方公共団体及び事業者の責務を消費者基本計画に定めている。消費者基本法第19条に地方公共団体が商品及び役務に関し事業者と消費者との間に生じた苦情処理及び紛争解決の促進に努めなければならないと記載されている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	出前講座へ行くと、消費生活センターの認知度が依然として低い。周知方法の工夫により相談件数の増に繋がると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止や休止は市民の消費者被害を増大させることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	次々と発生する新たな手口の悪質商法に対処するための知識習得・市民への注意喚起が必要となり、必要最小限の事業費で業務を行っているため、これ以上削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	嘱託職員を雇用して、人件費を抑えているためこれ以上削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談業務であり、受益者負担はなじまない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○		○				
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							
		年々複雑多様化する悪質商法に対応し、スキルアップをはかるため、国民生活センター等で開催される研修会に、相談員、担当職員ともに予算の許す限り参加する。また、高齢者が被害者になる場合が多いことから、地域の見守りネットワーク構築に向け、まずは庁内関係課とのネットワークをつくるために、情報交換等を行う。また、消費生活センターの認知度を高めるために、5月の消費者月間に合わせて、消費者問題に関するパネル展を開催する。					
		消費者行政の維持・拡充のため、平成29年度から地域の見守りネットワーク構築に向けて新たな取り組みを行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)総評	消費者行政の維持・拡充のため、平成29年度から地域の見守りネットワーク構築に向けて新たな取り組みを行う。						





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010201050301	事務事業名	商品量目立入検査事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	03	消費生活の安全性向上		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	計量法	
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
県より権限移譲を受けた事務であり、取引若しくは証明における計量をする者の事業所等に立ち入り、内容量が表記された特定商品などの検査を行う。時期は、中元時期と年歳末期の2回。 手順としては、(県)年間立入検査実施計画の策定→(県)立入検査の実施時期及び(市)立入店舗の決定→(市)立入検査の実施(試買・立入)→(市)検査結果の報告→(市)商品量目検査事務実績報告書の提出。 検査項目は、①量目検査、②計量器に関する調査、③表示に関する調査の3つの観点から行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	立入事業者数	戸	8	8	9	8
イ	立入店舗の計量商品検査個数	個	355	355	525	400
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	取引若しくは証明における計量をする者					
イ						
ウ						
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	取引又は証明するとき正しく図る					
ア	取引又は証明するとき正しく図る					
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	安心した消費生活をおくることができる					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
本事業は、県が策定した「消費者基本計画」に基づき、消費者の消費生活の安定・向上のため計画的に進められている施策のひとつである。 平成21年に国において、消費者庁及び消費者委員会が創設され、消費者安全法が施行された。このような中、県では平成22年に消費者行政推進室を設置し、消費者行政の充実・強化を図っている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	20	20	20
	事業費	千円	20	20	20

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
立入事業者数(戸数) 9件 →うち適正戸数 9件、不適正戸数 0件  立入店舗の計量商品 525個 →うち適正個数 524個、不適正個数 1個	今年度から、試買と立入調査を一本化することで、本事業にかかる費用を抑えることができた。

事務事業 コード	0107010201050301	事務 事業名	商品量目立入検査事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
A 目的 妥当性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県の交付金を受けて実施している事業である。また、やり方については県の定めに従って実施する必要があるため、事業費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	やり方については、県の定めに従って実施する必要があるため、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで試買調査の見直しなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	県の指導を仰ぎ、必要事項を正確に踏まえた検査を行い、事業者に対し、商品量目の重要性を分かってもらいながら、全ての事業者が適正という結果を得られるよう指導を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010203020101	事務事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等		
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の立地を生かしつつ経済活性化を図り、市内商工業者の経営を安定させるためには、現在経済発展が著しいアジアを中心とした諸国との経済交流を促進し、霧島市の商工業者による貿易を促進していく必要がある。  
 しかし本市独自の貿易振興には限界があるため、貿易に関するノウハウがある「県貿易協会」及び「ジェトロ鹿児島」と一体となって取り組むことで鹿児島県及び貿易港・空港を有する自治体が連携協力して貿易振興を図ることができるため、これらの貿易団体事業に参画し、負担金を支払うものである。  
 平成25年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円 計66万円  
 平成26年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島37.1万円 計67.1万円  
 平成27年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島37.1万円 計67.1万円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	セミナー等が霧島市で開催された回数	品	0	2	1	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市の商工業者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 海外貿易について理解する環境が整う。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する。							
ア 商工業者の経営が安定する。							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市内の商工業者の経営を安定させるため、国際空港を有する立地を生かして、東南アジア諸国との貿易への理解を深め、安心して貿易に踏み切れる環境を整える必要があったため、平成20年度から県貿易協会・ジェトロ鹿児島に負担金を支出している。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	671	671	671	671
事業費		千円	671	671	671	671	
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度負担金 鹿児島県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島37.1万円 計67.1万円	・研修等に参加した霧島市の事業者数…16

事務事業コード	0107010203020101	事務事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は、負担金の支払のみであるが、負担金額は鹿児島県貿易協会・ジェトロ鹿児島が決定している。他市とともに一律の金額であり減額は難しく、負担の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金の支払事務は最低限のものであり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	両団体の施策を市内事業者へ紹介するなど、連携を更に深めていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	連携の方向性を更に検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010203020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則	
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。  
 【対象者】霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。  
 【対象資金】商工会議所または商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金などが対象。ただし借入期間が1年未満の資金などは対象外。  
 【補助額】単年度補助。毎年1月から12月の借入金額の1% (千円未満切捨) とし、補助額は20万円を上限に交付。  
 しかし、経済状況を考慮し、平成20年12月10日からは毎年期間限定で規則を変更しながら、暫定的な措置として借入金額の2%補助を実施。補助額上限は40万円。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助件数	件	333	344	374	351
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入している商工業者	商工会議所・商工会会員数	名	2,557	2,557	2,630	2,630
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 制度を知って利用する	補助件数 / 商工会議所・商工会会員数	%	10	13	14	14
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	333	344	373	351
ア 商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	10	64	4	66
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の牧園町において、昭和40年に牧園町商工業振興資金融資規則が制定されており、これと同様の利子補給補助事業が開始され、商工業者への補助が始まった。平成17年の1市6町の合併により、補助率の統一が行われ拡充することとなった。未曾有の不景気により、平成20年12月10日からは、借入金額の2%、補助額上限は40万円と、補助率と額の上限をあげた。借入をして補助を受けた商工業者からは、借入時の負担軽減が図られたとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	59,817	48,754	68,357	46,091
事業費		千円	59,817	48,754	68,357	46,091

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・補助対象事業所数…374件 ・補助金総額…68,357千円	多額の債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。

事務事業コード	0107010203020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入しかつ市税を完納している商工業者が制度を知って利用することで、商工業者の経営が安定する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市は、商工会、商工会議所と連携し、商工業者への経営支援を行う必要がある。また、事業経営の安定化は消費者である市民の受益にも繋がるため、公共関与は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	本事業については既に周知活動を行っているが、本事業のことを知らない商工業者への周知をさらに強化することで、利用促進につながるため、成果向上の余地はある程度ある。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	当事業は補助事業であり、本来商工業者の自助努力により対応すべきものであるが、厳しい経営状況の中、商工業者にとって本事業の有無の差異は大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	規則に基づき補助金を交付するものであるため、事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員の事務としては、補助金の交付に係る最低限の事務であり、人件費の削減余地は無い。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	商工会議所・商工会会員であって、会議所・商工会を通じて申請することを補助対象の要件としているが、本市商工業の総合的育成の観点から重要な要件であり、会議所・商工会に加入することは妨げられていないため、公平・公正は保たれている。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	運用面について27年度中に規則改正を行い、28年度補助分から補助要件を厳格化することとしている。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度利子補給実績結果から得られた情報を参考に、今後においても効果的な支援が出来るよう見直しを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部 池田 洋一			
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)総評	平成28年度利子補給実績結果から得られた情報を参考に、今後においても効果的な支援が出来るよう見直しを行う。						



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010203020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口隆幸	
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G	
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	07 商工費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 商工費				
	目	02 商工業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市は霧島市商工会に対し、活動補助金を交付している。  
 (市の活動) 商工会の補助金交付事務  
 (商工会の活動) 会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等を行っている。  
 (補助金交付の流れ): 申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島商工会への補助額	千円	11,322	11,322	11,322	10,643
イ 経営相談件数	件	4,339	4,339	3,787	4,339
ウ 講習会実施回数	回	30	30	25	30

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島商工会会員	霧島市商工会の会員数	人	1,368	1,368	1,388	1,388
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	4,339	4,339	3,787	4,339
ア 商工会が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	24	24	24	25
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	333	344	373	351
ア 商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	10	64	4	66
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和35年5月20日に商工会法が施行され、同年9月に横川町、10月に隼人町・福山町、11月に牧園町・霧島町、38年6月に溝辺町商工会が設立され、管内の全てに商工会が設立されており、設立と同時に補助を行ってきた。商工会は平成19年4月1日に溝辺町商工会、横川町商工会、牧園町商工会、霧島町商工会、隼人町商工会、福山町商工会の6商工会が合併し、霧島市商工会として発足することとなった。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	11,322	11,322	11,322
	事業費	千円	11,322	11,322	11,322

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市商工会活動補助金11,332千円を支出した。 ○平成27年度会員数:1,388事業所 ○相談指導件数:3,787件 ○講習会開催回数:25回	霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。 また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。

事務事業コード	0107010203020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市商工会会員が、経営指導員に相談し、また、商工会が実施する講習会に参加することで、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営が安定する。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工業の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため、市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会への支援を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	商工会において経営相談や講習会についての周知活動をさらに効率的に行うことで相談件数や講習会参加率が向上していく余地はあると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	商工会の円滑な事業運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、会員である商工業者へのサービス低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島商工会議所活動支援事業  霧島市商工会と霧島商工会議所は根拠法令、所管地域、会員等違うために統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	商工会は、既に可能な限りの自助努力を行い経費削減に努めており、これ以上の経費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、入会促進のために非会員にもサービスの提供をおこなっている。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後ますます事業者の活性化が求められることから、情報共有をを図りながら更なる連携により事業者の振興に取り組んでいく						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	更なる連携のあり方について地域事業者を交えた会議等で検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010203020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業		担当部	商工観光部	
					担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	谷口隆幸	
施策名	02	商工業の振興			グループ	商工観光政策G	
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援			内線番号	2512	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市は霧島商工会議所に対し、活動補助金を交付している。  
 (市の活動) 商工会議所の活動補助金交付事務  
 (商工会議所の活動) 会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を行っている。  
 (補助金交付の流れ): 申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島商工会議所への補助額	千円	6,156	7,306	7,306	6,868
イ 経営相談件数	件	1,655	1,655	1,691	1,655
ウ 講習会実施回数	回	18	18	18	18

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,189	1,189	1,242	1,242
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる。	経営指導員等による相談指導件数	件	1,655	1,655	1,691	1,655
ア 商工会議所が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	22	22	26	22
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	333	344	373	351
ア 商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	10	64	4	66
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和35年5月20日に商工会法が施行になり、同年8月1日に国分市商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきた。その後、国分商工会議所を経て、平成17年11月に霧島商工会議所となった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,156	7,306	7,306	6,868
	事業費	千円	6,156	7,306	7,306	6,868

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島商工会議所活動補助金7306千円を交付した。 ○平成27年度会員数:1,242事業所 ○経営相談件数:1,691回 ○講習会開催回数:18回	霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を積極的に行い、経営の安定を図った。 また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。

事務事業コード	0107010203020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島商工会議所会員が、経営指導員に相談し、また、商工会議所が実施する講習会に参加することで、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営が安定する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工業の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会議所への支援を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	商工会議所において経営相談や講習会についての周知活動をさらに効率的に行うことで相談件数や講習会参加率が向上していく余地はあると思われる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	商工会議所の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市商工会活動支援事業  霧島商工会議所と霧島市商工会の所管地域、会員、根拠法令が違うために統合はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	商工会議所は、既に可能な限りの自助努力を行い経費削減に努めており、これ以上の経費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会議所に報告を求めている。事務改善による人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、入会促進のために非会員にもサービスの提供をおこなっている。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後ますます事業者の活性化が求められることから、情報共有を図りながら更なる連携により事業者の振興に取り組んでいく						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	更なる連携のあり方について地域事業者を交えた会議等で検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業コード	03020130	事務事業名	新規創業・第二創業促進支援事業		担当部	商工観光部
					担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	谷口 隆幸
施策名	02	商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援			内線番号	2512
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H27 ~ H28 )
	款	07 商工費				
	項	01 商工費				
	目	02 商工業振興費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

<b>(1) 事務事業の概要</b> (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
空き店舗等ストックバンクに登録されている空き店舗、空き家を利用した営業を希望する創業予定者に対し、営業を行う店舗部分の家賃補助を行うことにより、賑わいを創出するとともに地域経済の活性化を促進することを目的とする。 また、中山間地域においては新たな店舗が開設されることによる買い物弱者対策や、交流人口の増加に伴う地域の活性化を目的とする。 その他、中小企業の振興による地域経済の活性化策の一貫として、インターネットを使った新たな販路拡大・販売促進手法の確立のための支援を行うことにより、霧島市内の中小零細企業の安定かつ持続可能な経営につなげ、もって地域経済の活性化へと結びつける。 <b>【事業メニュー】</b> 霧島市空き店舗等活用賑わい創出支援事業:中山間地域以外「家賃の2分の1」、中山間地域「家賃の3分の2」ともに上限5万円 インターネットを活用した販路拡大・販売促進に関する支援事業:出店料の2分の1 上限1万円、インターネット通販に対する事業者育成講座事業						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	創業の相談件数	件		15	21	60
イ	インターネットによる販路拡大等の事業説明会出席者	人		30	18	30
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 新規創業者						
イ 第二創業者						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 空き店舗等を活用した新規創業(補助金対象者)						
イ インターネット通販による販路拡大・販売促進(補助金対象者)						
ウ						

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する						
イ						
ウ						

<b>3. 事務事業の環境変化・市民意見等</b> (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
本事業は、市内の新規創業や第二創業による商工業の振興とそれに伴う地域活性化に向けて、平成27年度より実施している。霧島市創業支援センターの活用や、鹿児島県地建物取引業協会始良伊佐支部および楽天株式会社との連携協定など、相互に連携・協力しながら協働事業を行っている。	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円 5,300	0	4,443	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 200	0	0	2,943
		事業費	千円 5,500	0	4,443	2,943
投入量						

**5. 平成27年度の実績及び成果**

<b>(1) 平成27年度の実績(取組)</b> <取組内容を数値等により具体的に記載>	<b>(2) 平成27年度の成果</b> <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>創業等に関する相談件数:21件</li> <li>空き店舗等ストックバンク登録件数:27件(累計)</li> <li>霧島市空き店舗等活用賑わい創出支援事業対象件数:9件</li> <li>インターネットを活用した販路拡大・販売促進に関する支援事業:1件</li> </ul>	新規創業・第二創業を希望する事業者に出店支援を行うことで地域経済の活性化に結びついた。

事務事業コード	03020130	事務事業名	新規創業・第二創業促進支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国の補助制度を活用した事業であり、これ以上市の負担を軽減することは出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	国の補助制度を活用した事業であり、これ以上市の負担を軽減することは出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度は、ストックバンク事業は新規登録を行うが、その他の事業は前年度からの経過措置対象者のみの実施であり、新規対応は行わない。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0107010103020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業				担当部	商工観光部			
						担当課	商工振興課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	谷口 隆幸				
施策名	02	商工業の振興				グループ	商工観光政策G				
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保				内線番号	2512				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則等			
	項	01 商工費									
	目	01 商工総務費									
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画						

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島ふるさと祭実行委員会に霧島ふるさと祭の運営補助として補助金を交付している。(市の活動)補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。会場はソニックセンターお祭広場(入場は無料)。(同実行委員会の活動)実行委員会の開催、霧島ふるさと祭の実施  
 ※同実行委員会は、商店街の活性化と住民の連帯感を得ることを目的に開催される霧島ふるさと祭の運営を行う団体。特産品協会が事務局で霧島市商工会・霧島商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。  
 開催日は毎年11月の第2土・日

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	出展者数	店舗	55	60	53	60	55
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会加入者数	人	2,557	2,557	2,630	2,630	2,630
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自社及び自分の店で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできる。	特産品や工業製品を市民に販売・PRできた業者の数(出展者数)	店舗	55	60	53	60	60
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	21.4	15.0	22.2	22.2	21.0
ア 環境が整い買い物がしやすくなる	大規模小売店の売り場面積	m <sup>2</sup>	138,345	140,000	131,451	140,000	140,000
ア 環境が整い買い物がしやすくなる	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	61.4	67	60.2	68	68

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年11月の市町村合併で誕生した霧島市の市民の一体感を高めることを目的に、平成19年に商工会議所・商工会を中心とした実行委員会により開始された。市は平成19年度より同実行委員会の運営及び活動に要する経費の支給を開始した。平成20年度の実行委員会で、隔年で実施することとしていたが、商店街の活性化等が見込めることから毎年開催を目指す。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,207	3,500	3,500	3,200	3,200
	事業費	千円	3,207	3,500	3,500	3,200	3,200

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地元産業と市民との交流・連携の場として、市内産業等の振興を目的として霧島ふるさと祭を開催。 出展者の販売、市民等の参加によるステージイベント、姉妹都市等特産品販売(雲仙市) 平成27年度は、ふるさと交通安全フェアを同敷地で開催し集客を図った【出展者】53店舗 75ブース	霧島ふるさと祭実行委員会(事務局:特産品協会、霧島市商工会・霧島商工会議所や市内事業者を会員として運営)による商店街の活性化等を目指し開催。イベント等工夫をこらし祭が盛り上がるように努めた。また、ふるさと交通安全フェア・食の祭典in霧島(国文祭)・防災フェスタinきりしま2015と同時開催の結果、来場者からも好評であった。

事務事業コード	0107010103020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業者が、自社及び自分の店で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできることにより、商店街等に市民が訪れ、商店街・通り会が賑わうので結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、霧島ふるさと祭実行委員会の構成団体等と連携し商店街の活性化、ひいては霧島市内の経済の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、商店街・通り会が賑わうので妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	他のイベントと同時開催などの工夫や国分・隼人以外の地区の業者にも参加を促すなどをして、参加業者を増やし霧島市の色々な地区からの参加が有ることで、成果の向上余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば、まつりが実施できなくなり、事業者が自社の特産品や工業製品を市民に販売・PRする場がなくなるとともに、多くの人が集まる機会もなくなり商店街・通り会の賑わいもなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>各種イベント等</td> </tr> </table> <p>目的が異なるので統合はできないが、同時開催で集客を図るなど連携はできる。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	各種イベント等		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事業費で運営しており削減できる余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の事務としては、実行委員会のオブザーバー、当日の運営の補助および補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島ふるさと祭は、霧島市内の業者及び全市民を対象とした催しであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。また、入場料を徴収することは催しの趣旨からそぐわない。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業は来場者(市民)に対し自社製品等PRができる場でもあることを出店事業者に対して周知するなどして、多くの出店事業者を募る。</li> <li>来場者を増やすために、同時期に行われているイベントと連携するなど開催方法について工夫する。</li> </ul>						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き市内事業者に対してPRを行い、更なる出店事業者を募るとともに、来場者を増やすために、同時期に行われているイベントと連携するなど開催方法について更に工夫する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)総評	引き続き市内事業者に対してPRを行い、更なる出店事業者を募るとともに、来場者を増やすために、同時期に行われているイベントと連携するなど開催方法について更に工夫する。						



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010103020202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業		担当部	商工観光部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	商工振興課
施策名	02	商工業の振興			担当課長	谷口 隆幸
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保			グループ	商工観光政策G
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	07 商工費			関係法令・条例等 霧島市補助金交付規則等	
	項	01 商工費				
	目	01 商工総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島国分夏まつり実行委員会に霧島国分夏まつりの活動補助として補助金を交付している。(市の活動)補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。(同実行委員会の活動)実行委員会の開催、まつり(神輿競争・市民総踊り・市中パレード等)の実施  
 ※同実行委員会は、商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に開催される霧島国分夏まつりの運営を行う団体。商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。 <関連計画>霧島市観光基本計画  
 実行委員会開催日:4~7月(5回開催) 事務所開き:5月 決起大会:7月  
 祭開催日:毎年7月の海の日(第3日曜日)前後の土曜日・日曜日

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア まつりに参加した踊り連の団体数	団体	90	90	101	101
イ 神輿競争への参加者数	人	1,534	1,534	1,549	1,549
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	125,900	129,679
イ 事業者	商工会議所会員数	人	1,189	1,189	1,242	1,242
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	11	11	12	12
イ 総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	11	11	12	12
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
アイ 商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	21.4	15.0	22.2	22.2
アイ 商店街・通り会が賑わう	大規模小売店の売り場面積	m <sup>2</sup>	138,345	140,000	131,451	140,000
アイ 商店街・通り会が賑わう	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	61	67	60	68

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
昭和42年度に旧国分市の八坂通り商店街の「お祇園さあ」のお祭りが派生して、夏の風物詩として現在まで霧島商工会議所が商店街の活性化と地域住民の福祉を図る目的で開始した事業。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	10,000	10,000	10,000
		事業費	千円	10,000	10,000	10,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島商工会議所青年部を主とする実行委員会を立ち上げ、地元企業、行政、学校、多くの有志ボランティアの協力のもと運営。支出に関しては個社毎に交渉し支出額の削減に努める。  【総踊り】 参加団体数:101団体 参加者数:約6,000人 【御輿】 参加者数:1,549人 【来場者】 延べ12万人超	霧島市の夏の最大イベントとして「霧島国分夏まつり」を実施。第51回目の祭は霧島市市制施行10周年ということもあり記念イベントを行った。また、市民総参加型の祭を目指し開催し、事業者の活性化および地域住民の福祉が図られた。

事務事業コード	0107010103020202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や事業者が総踊り、神輿競争へ参加し、まつりの見物、事業者のPRができることで、商店街・通り会が賑わう。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は商工会議所・商店街等と連携し商店街の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、中心市街地や通り会、延いては霧島市全域が賑わうので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	まつりの準備を行っている風景をSNS等で配信したり、工夫を凝らした物品の販売、その他工夫を凝らしたイベント等を企画することで、参加者や見物客が増える余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金を廃止すれば、まつりが実施できなくなり、会場である歴史の古い地元商店街や通り会の活性化が図れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地元企業の景気改善によっては、協賛金収入の増加が期待できるが、現状での景気改善はなかなか見込めず、さらに会場設営費やバス借り上げなどの必要経費の高騰により、まつり開催費用の縮減が難しい状況のなか、市の負担軽減は難しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の事務としては、実行委員会のオブザーバー、補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内には自助で開催している夏まつりも多数存在しているが、霧島国分夏まつりは、霧島市全市民を対象としたまつりであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	第50回霧島国分夏まつり・霧島市市制施行10周年と2年連続で大きな節目のイベントが続き、市民への周知が更に行き届いたところなので、この勢いを保ちつつ市外への周知も更に努めていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島国分夏まつりは、霧島市の夏の最大のイベントである。市内外を問わず、住民に喜んでいただけるように努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							







平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	03020230	事務事業名	プレミアム付商品券発行助成事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G	
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2512	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	07 商工費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 商工費			□ 期間限定複数年度( ~ )	
	目	02 商工業振興費			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の消費需要を喚起することにより、来客数及び売上高の低迷を打開し、参加事業所の売上拡大と地域経済の活性化等を図ることを目的とし、霧島市並びに霧島商工会議所及び霧島市商工会が共同で実施する霧島市プレミアム付商品券発行事業に対し、事業の実施主体である商工会議所等に補助金を交付する。

販売セット数:120,000セット 販売総額:1,200,000,000円 プレミアム率:20%  
 発行者:霧島商工会議所、霧島市商工会、霧島市  
 販売窓口:霧島商工会議所、霧島市商工会、霧島市観光協会  
 販売開始:8月2日(日)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	商品券の販売	セット		120,000	120,000	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	商品券の取扱店					
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	商品券購入者に使ってもらう					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	商店街・通り会が賑わう					
ア	環境が整い買い物がしやすくなる					
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年度、国がエネルギー価格の高止まりなどの物価動向や消費が落ち込む実情に対する打開策として、地方公共団体が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し支援を行うこととした。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	207,206	0	208,542	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1	0
	一般財源	千円	2,794	0	0	0
	事業費	千円	210,000	0	208,543	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>① 販売期間 平成27年8月2日～平成27年8月5日                      販売場所 霧島商工会議所 霧島市商工会本所・各支所 きりしま国分山形屋 プラスきりしま 公益社団法人霧島市観光協会(観光案内所2箇所)                      販売額 1,000,000,000円                      販売総額 1,200,000,000円                      加盟店舗 741店舗(内大型店22店舗)</p> <p>② 換金期間 平成27年8月12日～平成28年3月2日                      換金率 99.72%</p>	<p>消費喚起を行い多くの方に商品券を使用していただき、参加事業所の売上拡大と地域経済の活性化等を図れた。</p>

事務事業コード	03020230	事務事業名	プレミアム付商品券発行助成事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		<				>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0105010203040101	事務事業名	丸岡会館等管理運営事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	04	雇用の促進		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	01	地域の特色を活かした雇用の促進		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H24 ~ H28 )		
	款	05 労働費			根拠法令・条例等	霧島市丸岡会館の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 労働諸費					
	目	02 労働施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
施設:丸岡会館(霧島市横川農村勤労福祉センター)及び霧島市横川勤労者技術研修館 所在地:霧島市横川町上ノ3201番地54 開館時間:午前9時から午後10時まで(食堂:午前9時から午後8時まで、食事は11時から) 会館日:定休日 毎週火曜日(ただし、火曜日が祝日の場合はその翌日) 利用料金 集会室:440円 小研修室:290円 技術研修館:150円 研修室:90円(単位:時間)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	施設利用者	施設を利用した人数	人	33,274	33,440	32,629	32,629
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	研修及び各種会合等や保養と福祉の増進に利用することによって充実する	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上によかった」等の割合	%	55	55	54	55
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	*****	*****	***	***	***	***	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 施設の老朽化が進んでおり、修繕費等がかさんでいる状況にある。施設利用者に対するアンケート結果については、「施設設備の充実」「清掃美観の維持」が半分以上を占めている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,565	10,518	10,417	11,669	13,302
事業費		千円	10,565	10,518	10,417	11,669	13,302

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
指定管理料 H27.4~H28.3月分 10,345千円 施設利用者数 32,629人	指定管理者に施設を管理してもらうことにより、施設利用者が研修及び各種会合等や保養と福祉の増進に利用することによって充実することが出来た。

事務事業コード	0105010203040101	事務事業名	丸岡会館等管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	施設利用が研修及び各種会合等や保養と福祉の増進に利用することによって充実する。 ※上位の基本事業には該当せず
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設利用者(市民等)の労働環境や生活などの充実を図ることは市は行わなければならないので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	老朽化した施設の更新を年次的に行いながら、従業員の研修等を充実させれば向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	施設を廃止・休止すれば地域に代替施設がなく利用者が研修や福祉の増進等ができず影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市内の各施設 類似した施設が市内にあるが、本施設より距離があり、利用するには難があるため統合はむずかしい
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在は施設の維持管理に事業費がかかっており削減はむずかしい
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は補助金交付や修繕等の委託業務を行うだけなので削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用者に制限は設けていないので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	3期目の公募を行うため、2期目までの課題を踏まえて、基準価格の算出、業務の仕様を行う。また、平成28年度予算に計上した、空調機の取り替えについて、迅速に対応する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	施設の雨漏りなどの課題があり今後の施設の在り方を検討のうえ必要なものは対応する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010303040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	04	雇用の促進		グループ	企業振興室	
基本事業名	01	地域の特色を活かした雇用の促進		内線番号	2561	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費		根拠法令・条例等 職業安定法第32条の14、第33条の4		
	項	01 商工費				
	目	03 企業誘致推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	U・Iターン者を対象とした合同説明会等	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自分の持っている技能・知識・経験を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の就労希望者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内企業訪問時に随時紹介し就職につなげていこうとするもので、雇用の促進と企業経営の安定化を図る目的で、平成18年度から事業を開始している。

募集方法・PR等については、ホームページに掲載しており、求職・職務経歴カードに記入いただき、本庁の商工振興課企業振興室へ提出することにより、人材バンクに登録される。なお、求職・職務経歴カードの書式についてはホームページからダウンロードするか、本庁の商工振興課企業振興室窓口にも備え付けている。(ハローワーク国分と連携をとりながら事業を推進する)

また、職業紹介事業を行う場合、職業安定法により、職業紹介責任者講習を受講しなければならないことから、受講に必要な経費として旅費及び受講料等について予算化している。(※ Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で勤務後に、再び出身地に戻って働くこと。また、Iターンとは、都心で生まれ育った人が、地方に移住して働くこと。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内企業への情報(履歴書)提供	回	4	5	0	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内へのU・Iターン希望者	市内へのU・Iターン希望者(既存の人材バンク登録者含む)	人	4	5	1	5	5
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	人材バンクに登録する。	U・Iターン希望者及び市内の求職者のうち人材バンクに登録した人数	人	2	5	1	5	5
ア	斡旋回数	市内企業への斡旋回数	回	2	5	1	5	5
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	就労できる	新たに就労した者の数	人	4,047	4,300	3,612	4,400	4,400
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アベノミクス効果により、日本経済は緩やかな回復基調が続いており、経営状態が回復した企業が増えたことに伴い、求人数も増加し全国の有効求人倍率は高水準となっているが、特に、地方や中小企業においては新卒者等の雇用確保が厳しい状況となっている。また、立地企業等から新卒者の地元就職やUターン希望者等の就労支援を強く望む意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	85	121	82	19
		事業費	千円	85	121	82	19
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
職業紹介責任者講習 平成27年12月3日東京都において受講 鹿児島労働局との雇用対策協定締結 平成28年3月16日	職業紹介責任者講習の受講により、U・Iターン者及び市内居住の就労希望者への無料職業紹介事業の推進における準備が整った。  労働局と雇用対策協定を締結したことに伴い、連携を更に緊密なものとし、施策を一体的に実施出来ることに繋がった。



事務事業コード	0107010303040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	U・Iターン希望者に人材バンクに登録していただき、市内の誘致企業に、いただいた情報(履歴書等)を斡旋することで、新たな就労に繋がる余地があるため間接的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、地域雇用の促進(厚生労働省が進めている地域雇用創造支援事業(内発的な雇用創出策))を進めていくため、総合計画において「雇用の促進」を重点施策にしているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ハローワーク等の関係機関との情報交換や企業訪問回数を増やし、求職(履歴書)情報をこまめに紹介することにより成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市に就労を希望するU・Iターン者や市内居住者の就労機会が減少するものと思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、旅費、負担金(無料職業紹介所講習受講のためのもの)及び消耗品等の必要最小限であるため、削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の事務で行っており、個人情報保護の観点から外部委託はできないため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	求職希望の方からの費用負担はなく、人材バンクは求職者であれば登録できるため、受益機会は適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	U・Iターン者等の人材バンク登録者数を増やす為に、ハローワーク等の関係機関と連携して全国のネットワーク活用や合同説明会等の実施を検討し、事業の推進を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度同様に、U・Iターン者等の人材バンク登録者数を増やすとともに、誘致企業や新規に立地いただいた企業の事業展開が円滑に行われるように、労働局との雇用対策協定等を活かし就労支援に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010303040201	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	04	雇用の促進		グループ	企業振興室		
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費					
	目	03 企業誘致推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

当該事業は、本市の工業団地や土地開発公社所有地等に企業誘致を積極的に推進し、もって本市における工業の振興及び雇用の増大を図ることを目的としています。県産業立地課をはじめ、関係機関等と連携し、市内に立地を計画している企業や増設を計画している企業の情報収集を行うとともに、本市の恵まれた立地条件や工場等立地促進補助制度等の各種優遇制度についてパンフレットを作成し、PR活動と併せて積極的な企業訪問を行っております。今年度は日本郵便株式会社をはじめとする8社の企業と立地協定を締結することができました。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市外企業延訪問数	社	19	20	35	20
イ 市内企業延訪問数	社	101	180	86	100
ウ 市内企業訪問数(実)	社	88	90	51	90

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 別地域へ立地を希望している市外の企業	別地域へ立地を希望している企業(情報入手した企業)	社	10	10	21	10
イ 増設を計画している市内企業	増設を計画している市内企業	社	15	5	5	5
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらう	市外企業訪問時パンフレット配布数	社	19	20	35	20
イ 優遇制度等の情報を知ってもらう	各種支援制度の情報提供数	数	88	90	51	90
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう。市内企業に増設をしてもらう	新規立地協定締結企業数(増設を含む)	社	4	3	8	4
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アベノミクスが日本経済にもたらした最大の変化は円安と株高であり、円安によって大手製造業を中心に企業収益が改善し、就業者数の増加、完全失業率の低下など、雇用・所得環境の改善が進んだ。また、住民や議会からも雇用の創出や地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	120,456	4,599	1,053,331	6,085
事業費		千円	120,456	4,599	1,053,331	6,085
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内外の企業訪問、専門紙への広告掲載(年2回)</li> <li>・国分上野原テクノパーク、久留味川工業団地及び第2岩坂工業団地内除草業務(約137万円)</li> <li>・土地開発公社からの小田工業団地用地取得費(約1,048,834千円)</li> <li>・霧島市工場等立地促進に関する条例の中の補助対象業種の拡大を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性及び優遇制度並びに県の補助金制度を説明し、本市への立地を促した。</li> <li>・工業団地内の除草整備により、団地内の交通安全や良好な景観が保たれた。</li> <li>・小田工業団地を取得したことにより、日本郵便株式会社と日本郵便輸送株式会社の誘致を行うことができた。</li> <li>・本年度は、新設及び増設に伴う立地協定を8件締結することができた。</li> </ul>

事務事業コード	0107010303040201	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	別地域へ立地を希望している市外の企業や増設を計画している市内の企業に対して、霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらうことで、市内への新規の立地及び市内企業の増設に繋がることから基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は本市の産業活性化、雇用の創出及び税収の確保に直結するため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	企業誘致パンフレットの配布及び関係機関との情報の共有や連携により多くの企業を訪問し、情報収集等に努めることで、成果の向上が図られる余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、地域の活性化、雇用の創出、税収の確保等に多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の経費は、関係機関からの情報収集及び企業との接触や交渉等であり、事業費については削減することは出来ない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、企業訪問を重ねながら、企業誘致を行っていくことから、職員以外の対応や委託については、企業との信頼関係もあることから、外部委託等はそぐわない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業誘致推進事業については経済情勢を見極めながら、企業ニーズ及び時代のニーズに沿った施策を実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優遇措置(補助金制度)の対象業種等について、見直しを検討する。</li> <li>・関係機関と連携を図り、情報収集を行いながら、立地を計画している企業や市内に増設等を計画している企業に本市の助成制度(補助金制度)をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開する。</li> <li>・新たな工業団地確保に伴う情報収集を図り、工業団地の候補地を検討する。</li> </ul>						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優遇措置(補助金制度)の対象業種等について、引き続き見直しを検討する。</li> <li>・平成29年度も引き続き、関係機関と連携を図り、情報収集を行いながら、立地を計画している企業や市内に増設等を計画している企業に本市の助成制度(補助金制度)をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開する。</li> <li>・新たな工業団地の候補地を決定する。</li> </ul>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)総評	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優遇措置(補助金制度)の対象業種等について、引き続き見直しを検討する。</li> <li>・平成29年度も引き続き、関係機関と連携を図り、情報収集を行いながら、立地を計画している企業や市内に増設等を計画している企業に本市の助成制度(補助金制度)をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開する。</li> <li>・新たな工業団地の候補地を決定する。</li> </ul>						



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010303040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	04	雇用の促進		グループ	企業振興室		
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	霧島市工場等立地促進に関する条例等	
	項	01 商工費					
	目	03 企業誘致推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	優遇制度の拡充や周知等		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対する助成支援事業  
 (工場用地取得補助金、雇用促進補助金、施設整備補助金、地元新規雇用促進補助金)  
 (1) 工場等用地取得補助金及び雇用促進補助金については、工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始しており、操業開始時かつ補助金交付時に新規地元雇用人(霧島市在住者)が5人以上いること。  
 (2) 施設設備補助金及び新規地元雇用促進補助金については、2億円以上の増設設備投資後、2年以内に当該工場等が操業を開始しており、補助金交付申請時に新規地元雇用人(霧島市在住者)が10人以上いること。  
 (3) 各補助金については市の誘致企業として立地協定を締結し、当協定に定める義務等が履行されていること。  
 ※ 各種補助金の周知を図り、企業の助成支援に努める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助金の優遇制度を説明した企業数	社	1	4	4	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内に立地や増設を希望している企業	市内へ立地や増設を希望している企業の情報	社	4	4	4	4	4
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして提案してもらう。	本市の補助金が誘致へのきっかけとなったと回答した企業	社	1	4	4	4	4
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	市内に立地してもらう	新規立地協定締結企業数	社	4	3	8	4	4
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市への企業誘致を有利にするため、平成7年度に企業誘致の優遇制度がはじまり、住民からは、企業誘致をすることによる雇用の増加が期待され、議会からも雇用の増大や地域の活性化を図るためには企業誘致は必要不可欠であるとの意見もあり、また、企業誘致には、優遇制度・企業支援は欠かせないことであることから、工場等立地促進補助金の拡充を図った。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,410	56,527	51,987	133,581
事業費		千円	6,410	56,527	51,987	133,581	287,694
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>工場用地取得補助金(4社) 補助金支出額 42,587千円</li> <li>雇用促進補助金(4社) 補助金支出額 9,400千円</li> <li>補助金を支出した企業 岩田産業(株)、(株)カゴシマパンズ、大和工機(株)、福山黒酢(株)</li> </ul>	4社に増設等に伴う助成支援措置を実施したことに伴い、雇用の創出や活性化につながった。



事務事業コード	0107010303040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に立地や増設を希望している企業に、本市の補助金制度等を説明し、候補地の一つとして捉えてもらい、最終的に市内に立地及び増設してもらう。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		企業が立地し、生産拡大をすれば、雇用の創出や地域活性化などの効果があり、また、企業の経営安定化のために、操業後の支援はすべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自治体の優遇制度(補助金制度)は、企業が立地するための判断材料の重要なひとつであり、廃止した場合、雇用の創出や地域の活性化などに多大な影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請から支出までの事務処理については、特に業務時間がかかっているわけではなく、削減の余地は無い。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・優遇制度については、企業が、企業立地を判断するうえで必要な施策であることから、企業訪問を通じて企業ニーズに沿った優遇制度の拡充を検討していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・引き続き、企業訪問を通じて企業ニーズに沿った優遇制度の拡充を検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010303040205	事務事業名	企業立地調査委託事業	担当部	商工観光部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課	
施策名	04	雇用の促進		担当課長	谷口 隆幸	
基本事業名	02	企業の誘致		グループ	企業振興室	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	07 商工費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 商工費			□ 期間限定複数年度( ~ )	
	目	03 企業誘致推進費			根據法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市への企業誘致を図るため、企業の市場動向等についての調査を専門的に行っている業者から、対象業種や最近の企業業績が上向いている企業等の要件に基づいて、2,200社の企業をリストアップしていただくとともにその企業に対して、設備投資計画やリスク分散等などのアンケート調査を実施していただき、その調査結果により、今後、本市への企業立地の可能性のある企業を訪問して本市への企業誘致に繋げていくものであります。また、企業訪問を実施するにあたり、本市のPRや優遇制度等を紹介するための企業立地パンフレット1,000部を作成する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	アンケート調査表を送付した企業数	社		2,200	2,200	
イ	企業立地パンフレット	部		1,000	1,000	
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 調査で立地の可能性がある企業						
イ 調査で立地の可能性がある企業						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 企業誘致に繋げる						
イ 企業誘致に繋げる						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 企業誘致により雇用の確保に繋がる						
イ 企業誘致により雇用の確保に繋がる						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年のリーマンショック後、落ち込んでいた企業の設備投資も年々回復し、企業の設備投資の意欲も高まっており、企業を取り巻く環境は改善されてきている。このような状況からこれまで以上に企業へのアプローチが必要である。また、議会からも本市への企業誘致を積極的に推進させるために企業訪問をする企業を増やすべきであるという意見が出ております。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	1,800	0	1,890	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	99	0
	一般財源	千円	100	0	0	0
	事業費	千円	1,900	0	1,989	0
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①アンケート調査を実施した企業(調査対象地域: 首都圏、関西圏、中京圏)1,700社 ②アンケート調査を実施した企業(調査対象地域: 岡山、広島、山口、福岡、熊本)500社 ③企業立地パンフレット1,000部作成	①アンケート調査に回答した企業373社のうち九州地域に設備投資等の計画がある企業が9社あり、うち4社を企業訪問する。5社については訪問を拒否。 ②アンケート調査に回答した企業48社のうち九州地域に設備投資等の計画がある企業が12社あり、うち4社を企業訪問する。7社については訪問を拒否、1社は今後、訪問予定である。 ③企業訪問の際にパンフレットで説明を実施する。

事務事業コード	0107010303040205	事務事業名	企業立地調査委託事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	(2)総評						



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0105010104050201	事務事業名	働く女性の家維持管理事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	商工観光政策G	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	2511	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	05 労働費			根拠法令・条例等 霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 労働諸費				
	目	01 働く女性の家事事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市働く女性の家」に係る管理運営事業。「霧島市働く女性の家」は、女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進を図るため設置された施設であり、(1)職業に関する相談及び指導、(2)職業生活及び家庭生活に関する講習会等の開催、(3)グループ活動、クラブ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための便宜の供与、(4)その他女性労働者の福祉を増進するために必要な事業を実施している。当施設は、市が直接管理し、施設の維持管理等の保守点検を民間の専門業者に委託している。委託内容：各種設備の保守点検業務、清掃業務、空調機保守点検業務、浄化槽維持管理業務など

○開館時間 平日：9時00分～21時00分、土曜：9時00分～17時00分 ○休館日 日曜、祝日、年末年始

○施設の利用方法 使用許可申請

○1時間当たりの利用料 会議室：80円、相談室：80円、研修室(和室)：120円、研修室(洋室)：120円、軽運動室：120円、調理実習室：140円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開館日数	日	293	293	294	294	295
イ 職員の雇用数	人	3	3	3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 女性労働者	施設利用者のうち、女性労働者の数	人	3,852	4,000	4,220	4,100	4,220
イ 勤労者家庭主婦等	施設利用者のうち、勤労者家庭主婦等の数	人	9,936	10,000	9,943	10,000	10,000
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 職業に関する相談及び指導を行う	女性相談の件数	件	89	90	73	90	90
イ グループ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための便宜の供与	自主グループ数	団体	49	50	53	51	55
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12.8	12.7	11.6	12.1	11.9
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	17.0	22.8	18.5	22.8	22.8
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	56	49	289	47
		一般財源	千円	7,734	9,271	10,617	6,042
		事業費	千円	7,790	9,320	10,906	6,089
投資量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市働く女性の家の管理運営。 施設の維持管理、保守点検。 軽運動室の排煙窓の修繕、屋根修繕工事、浄化槽用ブローア交換など 利用者数:15,125人	適切な管理運営を行ったことにより、利用者数が前年度より増加した。

事務事業コード	0105010104050201	事務事業名	働く女性の家維持管理事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性労働者及び勤労者家庭主婦等に対して、職業に関する相談及び指導や、グループ活動、スポーツ及びレクリエーション等暇のための便宜の供与(活動の場の提供)を行うことで、自分のテーマに合った学習機会が得られている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進に特化した施設は他にはなく、その環境を整えることは、市の事業として必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	指定管理者制度を導入することで、講座や託児等を、利用者のニーズに合った形で実施するなど、柔軟に対応することが出来れば、一層、市民の利便性を高め、利用者が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進」に特化した事業をする場がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 各地区公民館管理運営事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国や県等の補助制度はなく、事業費のほとんどが施設の維持管理費と人件費であるため、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、平日：昼間2名と夜間1名、土曜：1名で対応しており、利用者の対応だけでなく、施設の清掃、屋外の手入れ等を含めて行っているため、体制としては最低限である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての利用者に、できるだけ快適に施設を利用していただけるように、運営を行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の維持管理については、特に今後新たに取り組むべき課題はありません。しかし、指定管理制度の導入も踏まえ、「働く女性の家」としてのあり方の検討も必要。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	働く女性の家関係各種協議会での他館の状況把握を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0105010104050202	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	05 労働費			根拠法令・条例等	霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 労働諸費					
	目	01 働く女性の家事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得できるよう、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を開催している。

【定期講座前期】 5月～9月 8講座 受講料:1講座につき1,000円  
 【定期講座後期】 10月～2月 8講座 受講料:1講座につき1,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 講座数	講座	17	17	17	17
イ 事業(講座)参加者(実人数)	人	449	457	481	500
ウ 事業(講座)参加者(延べ人数)	人	2,697	3,000	2,640	2,700

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市内に居住または勤務する18歳以上の女性	18歳以上の女性(市内居住)(4月1日時点の数値)	人	54,897	55,002	54,745	54,897
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 昼間、夜間に、親子講座等を含む多様な講座を受けることができる	講座への参加率	%	74	75	74	75
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる。	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12.8	12.7	11.6	12.1
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和62年度開館当初より、豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得し、また、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて、女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を行っている。開館当初からすると社会事情が変化しており、市民の学習機会平等の観点から女性のみならず、男性も対象とすることを検討する必要性が出てきている。しかし、男性も対象に含めると公民館講座と同一条件となり、館の存在意義が失われてしまう。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	419	325	442	325
	一般財源	千円	316	383	247	379
事業費	千円	735	708	689	704	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【定期講座前期】 5月～9月 受講料:1講座につき1,000円 8講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、手作り雑貨、パン作り講座 【定期講座後期】 10月～2月 受講料:1講座につき1,000円 8講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、アロマテラピー、料理講座 【親子講座】 8月 1講座…手作り雑貨 受講料:無料(材料費別途負担)	全講座において開講することができ、女性の福祉の増進を図ることができた。

事務事業 コード	0105010104050202	事務 事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に居住または勤務する18歳以上の女性が、昼間・夜間に、親子講座を含む多様な講座を受けられることにより自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講座を安い受講料で実施することは、民間の講座では不可能である。受講料を低価格で実施することにより、女性が気軽に受講しスキルアップが図れるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者の希望する講座等を把握し、実施することで参加者の増加及び参加率の向上を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	女性の学習の機会が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館短期講座開設事業、公民館定期講座開設事業 対象が18歳以上の女性と限定され、公民館講座とは異なるため。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金が大部分を占め講座回数を見直すなど経費削減に努めており、運営費についても最低限の費用で実施している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、講座の募集・運営に関しては最低限の嘱託職員3名で対応しており、これ以上削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性の福祉の増進を図ることを目的とした事業であり、事業対象者全ての方に門戸を開いており公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	例年、同じ講座を開講しているが、全講座とも10名以上の応募があり、開講に至っている。各講座とも市民のニーズがあるという指標であると考えられるため、今後も本事業を継続していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	講座の内容については一定のニーズがあるため、より多くの人に講座を受けていただけるように、周知方法や市民のニーズに合わせた開催日程など工夫を図っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010701039999901	事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	04	雇用の促進		グループ	企業振興室		
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	07 商工費		根拠法令・条例等			
	項	01 商工費					
	目	03 企業誘致推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	都市圏における企業立地懇話会等		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①鹿児島県企業誘致推進協議会(開始年度S61~)・・・この協議会は県産業立地課企業誘致課内に事務局をおき、構成市町村へ県内外企業からの誘致を積極的に推進するため、必要な連絡調整、調査、広報、企業折衝等を実施するための協議会への負担金支出である。主な事業として、都市圏での企業立地懇話会の開催や企業誘致に伴う事務研修会を実施し、企業誘致担当職員の能力向上等の活動をおこなっている。

②かごしま企業家交流協会(開始年度H19~)・・・関西及び中部地域等都市圏区域の企業等とのネットワーク化を図り、自治体・教育機関・企業等がお互いに連携し、企業の誘致及び人材育成並びに雇用の促進を行う、かごしま企業家交流協会に負担金を支出する。主な事業として、関西・中部圏への企業訪問の実施や誘致に関する情報提供など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 協議会及び交流会における担当職員の事務研修会等	回	2	2	2	2
イ 協議会及び交流会に関連するする県内外の企業訪問件数	社	4	5	7	5
ウ 都市圏における企業立地懇話会等開催	回	2	2	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 企業誘致担当者	事務研修会開催回数	回	4	5	5	5
イ 企業(賛助会員)	かごしま企業家交流協会賛助会員	会員	125	130	129	130
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 事務研修会に出席することにより能力が向上する	事務研修会出席回数	回	4	5	5	5
イ 接触及び訪問する	賛助会員企業等との接触	社	66	70	75	70
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう	市と立地協定を締結した誘致企業の数	社	4	3	8	4
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アベノミクス効果により、日本経済は緩やかな回復基調にあり、円安によって大手製造業を中心に企業収益が改善し、就業者数の増加、完全失業率の低下など、雇用・所得環境の改善が進んでいる。

また、住民や議会からも雇用の創出や地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	300	300	300	293
	事業費	千円	300	300	300	293

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p><b>【鹿児島県企業誘致推進協議会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総会及び講演会 平成27年5月(県庁)</li> <li>県企業誘致事務研修会 平成27年8月(県庁)</li> <li>企業立地懇話会 平成27年10月(大阪市内ホテル)</li> </ul> <p><b>【かごしま企業家交流協会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担当者研修会 平成27年4月</li> <li>総会及び会員企業との懇親会 平成27年5月(大阪市内ホテル)</li> <li>関西地区企業訪問 平成27年5月(向井珍味堂株)</li> <li>〃〃〃 平成27年10月(㈱大洋製器工業外2社)</li> <li>会員企業との懇親会 平成28年1月(名古屋市内ホテル)</li> <li>東海地区企業訪問 平成28年1月(㈱ケーエスディー外2社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島県誘致推進協議会が主催する鹿児島県企業立地懇話会に参加し、本市を含む8市町の首長等によるトップセールス及び霧島市の企業誘致関係のブースを設け、誘致におけるPRの実施と立地企業との情報交換を行った。(県関係及び21市町の企業誘致担当者、参加企業等 73社・95名)</li> <li>かごしま企業家交流協会の主催する関西地区の会員との懇親会(市町村10市町・14名、県・1名(大阪事務所)、企業会員41社・45人)</li> <li>かごしま企業家交流協会の主催する東海地区の会員との懇親会(市町村7市町・13名、企業会員等 28社・30名)</li> </ul>
---	---

事務事業コード	0107010399999901	事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	企業誘致担当者が、事務研修会に出席することにより能力向上が図られ、また、かごしま企業家交流協会の賛助会員(企業)との接触や訪問をすることにより、企業が市内に立地することに結びつく情報を得ることが出来る。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業の誘致は、第一次霧島市総合計画に掲げる活力ある産業のまちづくりの中の雇用の促進に繋がる事業として、市が推進するものであり、協議会及び交流協会に参画することは当然であると考ええる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協議会や交流協会を通じて、積極的に情報収集や企業訪問等を実施することにより、企業立地に繋がる可能性がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	協議会や交流協会を脱退した場合、新たな企業の事業展開等への情報収集が得にくくなることにより、企業誘致に繋がる可能性が低くなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県企業誘致推進協議会は、負担金を県と県内市町村等で負担し、それにより多くの広報活動、情報収集等を行っており、これ以上の削減は難しい。かごしま企業家交流協会の負担金についても、県及び市町村については一律である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、情報収集及び企業との接触や交渉等に必要事業費であるとともに、企業との信頼関係もあることから外部委託等はそぐわない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県企業誘致推進協議会への参加負担金は、人口、立地実績等の割合に応じての負担金であり、かごしま企業家交流協会についても市町村等の負担金は一律であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島県企業誘致推進協議会が主催する鹿児島県企業立地懇話会において、企業誘致情報に合わせて移住関連情報や特産品のPRも兼ねて企業関係者との接触を図る。また、かごしま企業家交流協会の賛助会員や県人会関係者と情報交換しながら、本市への企業誘致へ繋げていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度においても企業誘致関係の各種協議会等の主催事業へ積極的に参加し、さまざまな角度で本市をPRし、協議会の事業活動における改善点なども提案していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							





平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010299999901	事務事業名	商工業振興関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光部政策G		
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等		
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市は鹿児島県中小企業団体中央会に対し、負担金を支払っている。  
 (市の活動)鹿児島県中小企業団体中央会の負担金支払事務  
 (団体の活動概要)中小企業等の協同組合を会員として設立された団体であり、組合の設立・運営の支援等、中小企業支援のうち特に組織化政策について支援を行っている。  
 平成27年度市内組合数:24団体  
 (補助金交付の流れ):申請→交付決定→事業実施→実績報告

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内加入組合等団体数	団体	25	25	24	25
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内組合等団体					
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	加入数の増加、組合活動の活性化					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	商工業者の経営が安定する					
イ						
ウ						

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

商工会議所、商工会と同様、国の中小企業支援施策の中に位置付けられた団体であり、市内加入企業数に応じた負担金を当市から支払っている。  
 昨年制定された小規模企業振興基本法等において、中小企業、特に小規模事業者へ各自治体も支援を行っていくよう盛り込まれており、市内の多数の中小企業組合等が加入する同団体への補助は不可欠となっている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	150	150	150	150
	事業費	千円	150	150	150	150

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島県内での同団体活動 ・創業連携人材養成等支援事業(実地指導) 1,462件 (新設組合等指導事業) 26件 (監査指導) 20件 ・中小企業連携組織等支援事業(セミナー等の開催) ・地域産業実態調査事業(郵送調査)等	各組合の運営円滑化、未組織事業者に対する組織化指導、組合制度の普及が図られた。 また、セミナーによるものづくりや創業に関する指導により人材育成が図られた。



事務事業コード	0107010299999901	事務事業名	商工業振興関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市内加入数に応じて負担金の配分が決定するものであり、負担の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、負担金支給等に関する最低限の事務を行うものであり、これ以上の削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当団体との更なる連携や、当団体が窓口業務を行う国の補助金について情報共有等により活用を図っていく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	更なる連携のあり方について検討していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								



平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0105010199999901	事務事業名	働く女性の家関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	05 労働費			根拠法令・条例等	鹿児島県働く女性の家連絡協議会規約	
	項	01 労働諸費					
	目	01 働く女性の家事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「鹿児島県働く女性の家連絡協議会」という県内にある女性の家7館が加盟している協議会で、各女性の家相互の連携を密にし、運営内容の充実を図るとともに交流を通じて女性の家の振興発展に資し、女性労働者の福祉増進と地位の向上に寄与することを目的としている。事務としては、負担金の支払い、年に1～3回ある定例会、研修会への出席、それに向けての情報提供などがある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 定例会、研修会の開催回数	回	2	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 鹿児島県内にある女性の家						
イ						
ウ						

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 運営内容の充実を図る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 女性労働者の福祉増進と地位の向上						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

7館中4館が指定管理制度を導入している。当館以外の直営2館のうち1館は、平成27年度をもって女性の家としての利用を廃止し、本協議会からも脱会した。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	10	10	10
事業費	千円	10	10	10	10

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
定例会1回、研修会1回を実施。研修会では、各館の事業企画等に役立つ講演を聞き、その後、各館で情報交換を行った。	研修会の意見交換で、本館が抱えている問題に対する他館の対応状況、また、女性の家の今後のあり方について、各館の意向を聞くことができ、今後の参考となった。

事務事業コード	0105010199999901	事務事業名	働く女性の関係係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		負担金は一律10,000円と決まっており、各加盟館からの負担金のみを財源として、運営しているため、削減の余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		定例会や研修会への出席が主であり、人件費はあまりかかっておらず、指定管理者制度導入も現実的ではないので、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	例年、予算の繰越額が多く、負担金を減らす協議もなされたが、一度減らしてしまうと以後増やすのは難しくなってしまうという意見から、各会長館が工夫を凝らして研修事業等を実施している。平成27年度から業務に役立ちそうな書籍を各館2種類、試験的に年間購読してきたが、利用者から非常に好評だったことから、平成28年度も引き続き年間購読を続けることになった。年度毎に書籍の種類を変えるなど、利用者の趣向に合わせて実施していく。 また平成27年度末をもって出水市働く女性の家が廃止となり、併せて鹿児島県働く女性の家連絡協議会からも脱退することになった。今後は、日頃、女性の家で抱えている問題などを職員から吸い上げて、当協議会の加盟館と意見交換をすることにより、解決するなど、他加盟館と足並みを揃えながら、当協議会をうまく活用していく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成27年度から試行されている書籍の年間購読についての評価を基に、平成29年度の事業を定例会で決定していくこととなる。「繰越額の解消」ではなく、より充実した活動内容へと見直していくことで、負担金の減額も視野に入れて、協議を進めていく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

